

まちの
スケッチブック



自由民主党・新緑会泉佐野市会議員団

千代松 大耕

ち よ まつ ひろ やす

耐震化工事／6月代表質問
市税条例の改正に反対！／新会派

市政報告
vol.68

(6月議会号)

「千代松大耕のニュースレター」を発行しています！

読者の方々からは、「泉佐野市の状況がよくわかる。」
といった好評をいただいております。

千代松大耕メールマガジン

市政や議会の情報をいち早く市民のみなさまに、お伝えするためにメールマガジンを発行しております。

メルマガの登録は、千代松大耕のホームページ、または下記のアドレスからできます。

ホームページアドレス

<http://www3.ocn.ne.jp/~chiyo51/>

登録ページアドレス

<http://www.mag2.com/m/0000156662.html>

ひとりでも多くの方に登録していただければ幸いです。
*検索サイトで「千代松大耕」と検索していただければ、私のホームページにヒットします。

携帯用メールマガジンを開設しています！



携帯版「千代松大耕のニュースレター」の購読を希望される方は、上記のバーコードを携帯電話で読み取るか、
<http://mini.mag2.com/>
または「千代松大耕ホームページ」から登録してください。

千代松大耕ブログ「Izumisano未来日誌」を開設しています

<http://plaza.rakuten.co.jp/chiyogiin/>

「かけはし」の開催

市政と市民の「かけはし」となるべく、毎月一度、市政勉強会「かけはし」を開催しています。開催回数は60回を超えました。基本的に第4木曜日の午後7時30分から午後8時30分まで泉の森ホール2F小会議室で開催しております。前半は私がその時々テーマをお話します。後半は参加者の方々と意見交換やご質問にお答えします。どなた様のご参加もOKです。興味のある方は是非ともご参加ください。

「議会を傍聴しませんか？」

議員の主な仕事は「市政に市民の声を届ける」「市政のチェック」「市政への政策提言」の三つです。これらの仕事を果たすために、定例議会におきまして毎回、一般質問をしています。本会議場や委員会における質問は、議員の務めであるとともに、権利でもあります。議場は市役所5階にあります。どなた様も気軽に傍聴できますので興味のある方は是非ともお越しください。

(問合せ先) 泉佐野市議会事務局 072-463-3723

千代松大耕のプロフィール

1973.10.3	泉佐野市松原生まれ
1986.3	泉佐野市立第一小学校 卒業
1989.3	泉佐野市立佐野中学校 卒業
1992.3	同志社香里高等学校 卒業
1996.3	同志社大学経済学部 卒業
1998.7	米国Lincoln University 大学院 修了
2003.3	大阪府立大学大学院 修了
2005.3	和歌山大学大学院 修了
1999.4	株式会社 堀場製作所 入社
2000.2	泉佐野市議会議員初当選
2002.5	泉佐野市議会議員2期目当選
2006.5	泉佐野市議会議員3期目当選
2010.5	泉佐野市議会議員4期目当選

(議会)

2004.5	泉佐野市議会 第61代副議長
2006.5	泉佐野市監査委員(議会選出)
2008.5	泉佐野市議会 第65代議長

その他、厚生文教委員長、予算特別委員長、市町村合併検討委員長、行財政委員長などを歴任

(現在)

(社)泉佐野青年会議所 特別顧問
泉佐野市バレーボール連盟 会長
泉佐野市少年軟式野球協会 副会長
泉佐野市ソフトボール連盟 顧問
泉佐野市柔道連盟 理事
泉佐野市青少年指導員
泉佐野市交通指導員
第一小学校協議会 委員
泉佐野市私立幼稚園連合会 顧問
泉佐野青空市場活魚協同組合 顧問
(社)全国自衛隊父兄会泉南支部 顧問
同志社大学体育会アメフト部OB会 常任理事
同志社大学校友会泉州クラブ副代表
佐野中柔道部OB会 相談役
日本教育再生機構大阪 泉佐野支部長
看護を考える市町村議員の会 副幹事長
自由民主党 泉佐野支部 政務調査会長
自由民主党 大阪第19選挙区支部 青年部長
自由民主党 大阪府連青年局 次長

連絡先 泉佐野市松原2-5-31

TEL.458-1708/FAX.469-0311

ホームページ: <http://www3.ocn.ne.jp/~chiyo51/>

メール: chiyoma51@hotmail.com

発行部数累計: 672,500部

*「まちスケ」のバックナンバーが必要な方は連絡ください。

耐震化工事

泉佐野市議会の6月議会には、工事契約の議案が多く上程されました。工事金額が2億円以上の工事の契約につきましては、議会の承認が必要です。今回、出された案件の中には、日根野小学校の増築・耐震化工事(2億3,338万円)、上之郷小学校耐震補強工事(1億8,118万円)、第三中学校耐震補強工事(2億2,277万円)がありました。以前に新聞で府内の小中学校の耐震化の状況が掲載され、泉佐野市の耐震診断率は93.3%、耐震化率は35.9%となっていました。が、実は、この数字は平成21年度末、つまり平成22年3月までの数字でして、今回の耐震化工事の分や現在進めている第一小学校などの建替え分などを合わせますと耐震化率は、47.5%の数字まで上がります。しかしまだまだ全国平均(73%)や府内平均(67%)と比べても低い数字であります。これからも着実に義務教育施設の耐震化を進めていかなければなりません。

2008年5月の四川大地震での学校の倒壊によって、多くの中国の子どもたちが犠牲となりました。それによって自民党・公明党連立政権のもとで、小中学校の耐震化のための地方自治体への補助金を増額しましたが、政権交代による影響、事業仕分けによって、耐震化予算は削減されてしまいました。

しかしながら耐震化工事は、命にかかわる問題であるということで、厳しい財政状況下にあっても、このように必要な事業は、少しでも確実に進めていくのが当然のことです。また小中学校における地上波デジタル放送対応薄型テレビの購入(5,061万円)の契約も出されていきました。

物品購入の契約は2,000万円以上で議会承認が必要となります。

新会派



5月の泉佐野市議会議員選挙では、私が自由民主党の公認候補として、そして鎌野博議員が推薦候補として立候補し、市民の方々からの信託によって議席を頂戴することができました。改選前は、私と鎌野議員、そして奥野英雄議員の3人で「自由民主党泉佐野市会議員団」を構成していましたが、今回の選挙で奥野議員が引退をされました。よって私と鎌野議員との2人で「自由民主党泉佐野市会議員団」として再スタートしたわけですが、この8月から私も5月の選挙で初当選をされた中藤大助議員との3人で新たに「自由民主党・新緑会泉佐野市会議員団」という新会派を結成することになりました。「自由民主党泉佐野市会議員団」は自民党籍を持ち、選挙で公認候補、推薦候補として立候補した議員が入団するといった慣例がありました。中藤議員は自民党に入団したわけではなく、教育問題で同一歩調を取れるといったところから議会内で統一会派を結成し、新たに議会活動を進めていくことになりました。

6月代表質問

6月議会では自由民主党泉佐野市会議員団を代表して、泉佐野市が策定し、国に提出した「財政健全化計画について」を質問いたしました。その中で前号でもお伝えしましたとおり「泉佐野市の増収策について」どのように国や府へ働きかけ、そして泉佐野市独自の方法を考えているのかを質問いたしました。

千代松

平成12年に新田谷市政がスタートして以来、前市政から引き継いだ危機的な財政状況を回避するため

に市民の方々には、多くの痛みを伴っていただいてきた。長引く景気低迷の中、市民生活を考える上では、これ以上の痛みを強いるわけにはいかない。市民負担を極力抑えながら、市の財政を健全化していく、そして19年間という長い健全化期間を少しでも短縮する努力をしていく上では、計画で予定している以上の「増収策」を色々と考えていかなければならない。どのような方策を現時点では考えているのか？

市側答弁

国に対しては、これからの泉佐野市の借金返済に対して、金利の低い政府系の金融機関から借入れ、借換えをできるだけように求めていく。また早期健全化団体への特例的な交付税の措置もあわせて求めていく。大阪府には、新たな補助制度の創設や短期の借入に関しては無利子で貸し付けてくれるように求めていく。市独自し

では、りんくうタウンへの企業誘致、開空税収の底上げをめざしていく。

千代松

19年間という長い計画期間を設けている中では、すぐに市民負担を伴うような項目を移行していくのではなく、粘り強く、国や府に対しての交渉・要望を続けた上で、要望項目の実現をめざすべき。そして市民負担を伴う項目を少しでも後回しにできるような努力が必要である。またりんくうタウンには年間、何百万人も市の外の方々を訪れている。こういった方々も市の行政サービスを受けている。法定外税の導入などによる市への協力を求めていくことも考えてみるべき。

市税条例の改正に反対!

子ども手当の創設による扶養控除・特定扶養控除の廃止、たばこ税の引き上げなどの法改正に伴う、市税条例の改正に反対をいたしました。子ども手当は、昨年の民主党のマニフェストでは、子ども一人に対して月額2万6千円を支給するとなっていました。が、現時点では、1万3千円となっており、また長妻厚生労働大臣の発言によって2万6千円の支給は、事実上断念となったようです。このような中での扶養控除・特定扶養控除の廃止は、多くの家計に増税をもたらすだけになってしまいます。いくら法改正にともなう条例改正とはいえ、このような改悪には賛成することはもちろん出来ません。